

休業補償請求書
 休業援護金申請書

認定番号	0000-0000
請求回数	第 2 回

地方公務員災害補償基金東京都支部長... 殿 下記の休業補償 (休業援護金) を請求 (申請) します。		請求 (申請) 年月日 平成 29 年 5 月 8 日 請求 (申請) 者の住所 ○○県○○市○○町1-2 氏名 東京花子 個人番号
1 被災職員に関する事項	所属団体名 ○○区	所属部局名 ○○部○○課
	氏名 東京花子	職名 主事 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 令第1条職員
	昭和31年 12 月 1 日生 (60歳)	負傷又は発病の年月日 平成 29 年 3 月 31 日
2 請求日数等	平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 4 月 30 日までのうち 14 日	
3 所属部長の証明	1 及び 2 については、上記のとおりであることを証明します。 平成 29 年 5 月 6 日 所在地 ○○区○○4-5-6 所属部局の { 名称 ○○区○○部 長の職・氏名 部長 ○○○○	
4 休業補償	(平均給与額) (療養に要した時間) × 4 日 (療養年月日) $15,205 \text{ 円} \times \frac{60}{100} \times \frac{7.75}{7.75} = 9,123 \text{ 円}$ (29 年 4 月 1~4 日)	(療養年月日) 5, 8, 9, 15 29 年 4 月 16, 22 日 23 25, 26, 30
	(平均給与額) (療養に要した時間) × 10 日 (療養年月日) $15,205 \text{ 円} \times \frac{60}{100} \times \frac{3}{7.75} = 3,531 \text{ 円}$ (29 年 4 月 16, 22 日 23 25, 26, 30)	
	(平均給与額) (療養に要した時間) × 7.75 日 (療養年月日) $\text{円} \times \frac{60}{100} \times \frac{7.75}{7.75} = \text{円}$ (年 月 日)	
請求金額		71,802 円
5 休業援護金	(平均給与額) (療養に要した時間) × 4 日 (療養年月日) $15,205 \text{ 円} \times \frac{20}{100} \times \frac{7.75}{7.75} = 3,041 \text{ 円}$ (29 年 4 月 1~4 日)	(療養年月日) 5, 8, 9, 15 29 年 4 月 16, 22 日 23 25, 26, 30
	(平均給与額) (療養に要した時間) × 10 日 (療養年月日) $15,205 \text{ 円} \times \frac{20}{100} \times \frac{3}{7.75} = 1,177 \text{ 円}$ (29 年 4 月 16, 22 日 23 25, 26, 30)	
	(平均給与額) (療養に要した時間) × 7.75 日 (療養年月日) $\text{円} \times \frac{20}{100} \times \frac{7.75}{7.75} = \text{円}$ (年 月 日)	
申請金額		23,934 円
6 他法年金の受給関係	<input type="checkbox"/> の被保険者であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 被保険者ではなかった。	
* 7 医師の証明	傷病名 左鎖骨骨折	
	請求日数のうち療養のため勤務することができなかったと認められる日数 平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 4 月 30 日まで のうち 14 日	現在の状態 平成 29 年 4 月 30 日 <input type="checkbox"/> 治ゆ <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 転医 <input checked="" type="checkbox"/> 継続中
	上記のとおりであることを証明します。 平成 29 年 4 月 30 日 医療機関の { 所在地 千代田区永田町○-○ 名称 関東整形外科病院 医師の氏名 関東五郎	

別紙「平均給与額算定書」で算定した額

1日ごとに端数処理(1円未満切り捨て)



8 送金希望の場合	振込み	振込先 金融機関名	〇〇 銀行 〇〇 支店	*受	理	平成 年 月 日
		<input checked="" type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		*決 定 金 額	休 業 補 償	法第30条の制限 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 円
		口座番号	1234567		休 業 援 護 金	円
		フリガナ 預金名義者	トウ キョウ ハナ コ 東 京 花 子		合 計	円
	送 金 小 切 手	受 取 先 金融機関名	銀行 支店	*通	知	平成 年 月 日
	その他			*支	払	平成 年 月 日

〔注意事項〕

- この請求（申請）書は、離職した後に休業補償（休業援護金）を請求（申請）する場合に使用すること。
- 請求（申請）者は、*印の欄には記入しないこと。また、該当する□にレ印を記入すること。
- 個人番号は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号を記入すること。ただし、第2回以後の請求において個人番号に変更のない場合には、記入する必要はないこと。
- 令第1条職員とは、再任用短時間勤務職員等及び常勤的非常勤職員をいう。（P.2～3参照）
- 「2 請求日数等」の欄には、地方公務員災害補償法第28条ただし書及び地方公務員災害補償法施行規則第26条の3に該当する日がある場合は、当該日を控除した日数を記入すること。
- 「4 休業補償」及び「5 休業援護金」の欄の「（療養に要した時間）」の項には、療養に要した時間数（1時間未満の端数がある場合には、切り捨てた時間数）を記入すること。ただし、当該時間数が7.75時間を超える場合には、7.75時間とすること。
- 「4 休業補償」及び「5 休業援護金」の欄が不足する場合には、別紙を付して記入すること。
- 「6 他法年金の受給関係」の欄には、請求する休業補償と同一の事由により令附則第3条の2第1項の表の上欄に掲げる年金たる給付を受ける者であるときは、「_____の被保険者であった。」の□にレ印を記入するとともに、その適用を受ける法律の名称を記入すること。なお、この請求書を提出するときに、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所名等を記載した書類を添付すること。また、この請求書に係る補償の支給決定後に令附則第3条の2第1項の表の上欄に掲げる年金たる給付を受けることとなった場合には、速やかにその旨書類で報告すること。
- 「*7 医師の証明」の欄には、入院中の場合のように、既に療養補償請求書等によって療養のため勤務できないことが明らかに認められるときは、この請求書において重ねて医師の証明を求めて、記入する必要はないこと。
- 「平均給与額算定書（2号紙）」には、この請求に係る平均給与額についての算定内訳を記入すること。ただし、第2回以後の請求において平均給与額に変更のない場合には、記入する必要はないこと。
- この請求（申請）書には、「療養に要した時間」に関する明細を添付すること。
- 「請求（申請）者の氏名」の欄は、記名押印することに代えて、自筆による署名をすることができる。

平均給与額算定書

被災職員の氏名 及び生年月日	東京花子 昭和31年12月1日生	補償の種類	休業補償
-------------------	---------------------	-------	------

1 平均給与額算定内訳						
災害発生の日の属する月の前月の末日から起算して過去3月間の給与 (通勤手当については、地方公務員災害補償法施行規則第3条第5項に規定する各月ごとの合計額)						
給与期間	28年12月1日から 28年12月31日まで	29年1月1日から 29年1月31日まで	29年2月1日から 29年2月28日まで	計	備考	
総日数	31日	31日	28日	90日	・通勤手当 H28年10月支給 (H28年10月 ~H29年3月分) 15,600円 ・H29年3月31日 離職	
勤務した日数	21日	23日	20日	64日		
控除日数	日	日	日	0日		
給	給料	375,900円	375,100円	375,100円		1,126,100円
	扶養手当	0円	0円	0円		0円
	地域手当	67,662円	67,518円	67,518円		202,698円
	住居手当	0円	0円	0円		0円
	通勤手当	2,600円	2,600円	2,600円		7,800円
	時間外勤務手当	10,599円	10,575円	7,050円		28,224円
	宿日直手当	円	円	円		円
	日額特勤務	0円	3,600円	0円		3,600円
与	円	円	円	円		
	円	円	円	円		
	円	円	円	円		
	計	456,761円	459,393円	452,268円	1,368,422円	
(A) 法第2条第4項本文による金額 (給与総額) (総日数) 1,368,422円 ÷ 90 = 15,204円68銭 (イ)			寒冷地手当 〔災害発生の日の属する月の前月の末日以前における直近の寒冷地手当の支給日に支給された寒冷地手当の額〕 円 × 5 ÷ 365 = 円 銭 (ロ)			
(イ) + (ロ) = 15,204円68銭						
(B) 法第2条第4項ただし書による金額 〔日、時間又は出来高払制によつて定められた給与の総額〕 (勤務した日数) 31,824円 ÷ 64 × $\frac{60}{100}$ = 298円35銭 (ハ) (その他の給与の総額) (総日数) 1,336,598円 ÷ 90 = 14,851円08銭 (ニ)			(ロ) + (ハ) + (ニ) = 15,149円43銭			
(C) 法第2条第6項による金額 (同条第4項本文計算) (寒冷地手当の額) (控除日の属する月の給与の月額) (その月の総日数) (控除日数) (減額された給与の額) 〔 $\frac{\quad \times 5}{365} + \quad \div \quad \times \quad - \quad = \quad$ 円 銭 (ホ) 〕 (控除日の勤務に対して支払われた時間外勤務手当等の合計額) 円 銭 (ヘ)						
(ホ) + (ヘ) = 円 銭 (ト)						
〔 $\frac{\quad \times 5}{365} \times \quad \div \quad - \quad = \quad$ 円 銭 〕 + 円 銭 = 円 銭 (総日数) (控除日数) 日 - 日						
(C') 法第2条第6項による金額 (同条第4項ただし書計算) 〔日、時間又は出来高払制によつて定められた給与の総額(控除日に支払われたものを除く)〕 (勤務した日数) (控除日を除く) 円 ÷ $\times \frac{60}{100} =$ 円 銭 (チ)						
(寒冷地手当の額) (総日数) (その他の給与総額) (ホ) 〔 $\frac{\quad \times 5}{365} \times \quad \div \quad - \quad = \quad$ 円 銭 〕 + 円 銭 = 円 銭 (リ) (総日数) (控除日数) 日 - 日						
(チ) + (リ) = 円 銭						

[注意事項] 別紙参照。

(D) 規則第3条第1項による金額 (給与総額) (総日数)	
円 ÷	=
円	銭
①災害発生の日(平成 年 月 日)における 基本的給与の月額 職給料表 級 号給 給 料 円 扶 養 手 当 円 地 域 手 当 円 特勤手当又はへき地勤務手当 円 計 円	②補償事由発生日(平成 29 年 3 月 31 日)にお ける基本的給与の月額 行政(-) 職給料表 3 級 75 号給 給 料 375,100 円 扶 養 手 当 0 円 地 域 手 当 67,518 円 特勤手当又はへき地勤務手当 円 計 442,618 円
(E) 規則第3条第2項による金額 (基本的給与の月額①)	
円 ÷ 30 = 円 銭	
(F) 規則第3条第3項による金額 (基本的給与の月額②)	
円 ÷ 30 = 円 銭	
(G) 規則第3条第4項による金額 災害発生の日を補償事由発生日とみなして(F)の例により計算した額 (基本的給与の月額①)	
円 ÷ 30 = 円 銭(ヌ)	
(ヌ) 及び(A)(B)(C)(C')(D)(E)のうち最も高い金額	
円 銭(ル)	
(ル) (総務大臣が定める率)	
円 銭 × = 円 銭	
規 則 第 3 条 第 6 項 に よ る 金 額	(H) 離職後に補償を行うべき事由が生じた場合の金額 補償事由発生日を採用の日とみなして(E)の例により計算した額 (基本的給与の月額②) 442,618 円 ÷ 30 = 14,753 円 93 銭
	(I) 離職後に補償を行うべき事由が生じ、かつ、補償事由発生日が災害発生の日の属する年度の翌々年度以降 に属する場合の金額 災害発生の日を補償事由発生日とみなして(F)の例により計算した額 (基本的給与の月額①)
	円 ÷ 30 = 円 銭(ヲ)
	(ヲ) 及び(A)(B)(C)(C')(D)(E)のうち最も高い金額
円 銭(ワ)	
(ワ) (総務大臣が定める率)	
円 銭 × = 円 銭	
(J) (H)(I)以外の金額	
円 銭	
(K) 規則第3条第7項による金額	
3,920 円	
(L) 法第2条第11項又は第13項による金額 法第2条第11項又は第13項の基準日における年齢 歳	
最高限度額 円	最低限度額 円
昭和61年改正法附則第5条の規定による経過措置の適用 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
2 平均給与額	
15,205 円 (A) による金額	
* 平均給与額の算定内訳は上記のとおりであることを証明します。 平成 29 年 5 月 6 日	
所属部局の	{ 所在地 ○○区○○4-5-6 名称 ○○区○○部 長の職・氏名 部長 ○ ○ ○ ○
<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 公 印 </div>	